

東日本大震災の被害状況について

—看護学科全学生への聞き取り調査より—

ABOUT THE DAMAGE SITUATION OF THE AFTERMATH OF THE 2011 THE GREAT EAST JAPAN EARTHQUAKE AND TSUNAMI

— BY THE HEARING INVESTIGATION TO ALL NURSING STUDENTS —

佐藤 利憲 Yoshinori SATO	高橋 聡美 Satomi TAKAHASHI	篠原 真弓 Mayumi SHINOHARA	齋藤 ひろみ Hiromi SAITO
吉良 すえ子 Sueko KIRA	門屋 久美子 Kumiko KADOYA	脇屋 友美子 Yumiko WAKIYA	三國 和美 Kazumi MIKUNI
堀内 輝子 Teruko HORIUCHI	及川 珠美 Tamami OIKAWA	寺島 かつよ katuyo TERASHIMA	武田 美奈子 Minako TAKEDA
二口 尚美 Hisami FUTAKUCHI	菊地 明子 akiko KIKUCHI	赤井 聖子 Seiko AKAI	阿部 頼子 Yoriko ABE
高橋 由美 Yumi TAKAHASHI	木村 三香 Mika KIMURA	千葉 桂子 Keiko CHIBA	高橋 奈津子 Natsuko TAKAHASHI
中野 茉莉子 Mariko NAKANO	今泉 正子 Masako IMAIZUMI	根本 良子 Ryoko NEMOTO	

キーワード：東日本大震災 未曾有の被害 経済的損失 被災体験 看護学生

Key words : aftermath of the 2011 Tōhoku earthquake and tsunami, unprecedented damage, economic loss, damage experience, nursing student

要 旨

2011年3月11日に発生した三陸沖を震源とする東日本大震災は、東北地方から関東地方の太平洋沿岸部に甚大な被害をもたらした。この震災による死者は1万5,000人を超え、5か月経過した現在でも、約4,600人の行方不明者の捜索が続けられている。今回の震災は、強い地震だけではなく、地震によって発生した大津波によって被害が拡大し、太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。

本校は被災地にあるため、地震や津波による甚大な被害に遭った地域が自宅・実家である学生も多い。そこで本調査は、看護学科1・2年生の震災による被害状況や震災後の生活状況の実態を調査した。結果、壊滅的な住居被害や経済基盤の喪失などによって学業の継続が危ぶまれる学生が明らかとなった。また、直接的な被害に遭っていない学生も、学業継続や今後の生活などの経済的な問題を抱えていることが明らかとなった。

今回の震災は未曾有の被害をもたらした大震災である。このため、多くの学生は、物的被害と同時に、震災の恐怖体験、凄惨な被害体験、人的な喪失体験といった様々な被災体験をしている。よって、今後の学生支援は、物的被害への支援だけではなく、継続的な精神的支援が必要である。

Ⅰ. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、国内最大規模の震源域ならびに強い揺れを生じさせたのみならず、大津波を引き起こし、東北地方から関東地方の太平洋沿岸部に甚大な被害をもたらした。さらに、この津波は原子力発電所にも被害を与え、大量の放射性物質の放出を伴う重大な原子力事故に発展した。

今回の震災による死者・行方不明者は約2万人、建造物全壊・半壊は、約25万棟にも及び¹⁾、人的・物的被害に遭った方々の多くは、津波による被害であった²⁾。

本校は被災地にあることから、地震や津波による甚大な被害に遭った地域が、自宅または実家である学生も多く、震災直後、甚大な人的被害が懸念された。

学生の安否は、通信障害が著しい中、本校職員と学生とが連携して、様々な通信手段（電話・メール・インターネット等）を用いて確認し、約1週間後に全員の安否が確認された。学生の被害状況は、学生の安否確認とともに一部聴取し、住居や生活地域の被害、様々な喪失体験、不自由な避難所生活、物資の不足など、様々な被害状況や震災後の生活状況が明らかとなった。また、震災による住居被害の修繕や転居などの経済的損失から、学業の継続が危ぶまれるケースも報告された。

今回の震災は未曾有の被害をもたらした大震災である。このため、被災した学生への具体的な救済・支援策は存在せず、本校独自の早急な救済・支援策の整備と実施が求められた。

そこで本調査は、被災した学生への救済・支援策を検討するための基礎的資料として、学生の様々な被害状況や震災後の生活状況の実態を調査するとともに、今後の学生支援の方策への示唆を得ることを目的とした。

Ⅱ. 調査対象と方法

1. 調査対象

本校に在籍している（2011年3月11日現在）看護学科1年生75名、2年生74名を調査対象とした。

なお、本校の看護学科は3年課程であるが、開学が2009年4月であるため、2011年3月11日現在の在籍生は、1・2年生である。

2. 調査期間

2011年3月25日～4月4日

3. 調査方法

調査方法は、電話による聴き取り調査とし、1・2年生の担当教員が対象学生へ調査の趣旨を口頭にて説明し、承認を得た学生に対して、調査用紙「震災後の現状」を用いて調査した。

4. 調査内容（資料1）

調査項目は、学生の被害状況と震災後の生活状況についての6項目（【住居の状況】【居住の状況】【通学の状況】【教材・器具類の損失状況】【経済の状況】【学業の継続】）とし、それぞれの調査項目に、より具体的な状況の記載欄を設けた。なお、調査項目の【住居の状況】【居住の状況】の調査住居は、学生が生活している住居を対

震災後の現状について		取り扱い注意
聴取した教員		
学籍番号 氏名	聴取日 2011年 月 日 (全て記入する)	住所 市 区 現在いるところの住所 いつまでいる予定か
住居の状況 1. 無事 2. 半壊 3. 浸水 4. 流失	居住の状況 1. 可能 2. 不可能 3. 見通しが立たない	2~4の場合：具体的な状況 2,3の場合：現在の避難先・今後の見通し
通学の状況 1. 可能 2. 困難 3. 不可能 4. 見通しが立たない	教材・器具類（教科書・ユニフォーム・実習靴・ステートなど）の損失状況 1. 損失なし 2. 損失あり	2の場合：損失した物（わかる範囲で○をつける） a.教科書（ ） b.クエスチョンバンク c.ユニホーム（上・下） d.実習靴 e.ステート f.その他（ ）
経済の状況 1. 震災の影響なし 2. 震災の影響あり	学業の継続 1. 震災の影響なし 2. 震災の影響あり	具体的な状況（職が仕事を失う等具体的に） 具体的な状況（奨学金を探している・休学を考えている等）
今後の連絡先 ①携帯番号： ②携帯メール： ③自宅 TEL・FAX・住所等： その他		

資料1

象としたが、学生が保護者などの学費負担者と離れて生活している場合には、学費負担者の住居を調査住居とした。

5. 倫理的配慮

本調査は、看護学科の最高意思決定機関である学科協議会（2011年3月25日）で審議され、調査の実施が承認された。調査対象者へは各担当者が調査の趣旨を説明し、同意が得られた対象者に調査を実施した。

Ⅲ. 結 果

1. 本調査の回答者数（率）・有効回答数（率）

1) 看護学科1年生

調査対象者 75名、回答者数 72名（回答率 96.0%）、有効回答数 72名（有効回答率 100%）

2) 看護学科2年生

調査対象者 74名、回答者数 71名（回答率 95.9%）、有効回答数 71名（有効回答率 100%）

2. 調査住居の地域（以下、学生の居住地とする）

1) 看護学科1年生（図1）

学生の居住地は、1道7県41市町村（以下、仙台市の各区を1市町村として算出する）に分布していた。

宮城県の学生は48名（67%）で、居住地は、石巻市・岩沼市・大崎市・大衡村・女川町・柴田町・白石市・仙台市（青葉区・泉区・太白区・宮城野区・若林区）・大和町・多賀城市・名取市・東松島市・丸森町・美里町であった。

岩手県の学生は4名（6%）で、居住地は、一関市・岩泉町・花巻市・陸前高田市であった。

福島県の学生は4名（6%）で、居住地は、喜多方市・桑折町・相馬市・福島市であった。

上記以外の学生は16名（21%）で、居住地は、北海道：旭川市、青森県：田舎館村・むつ市、秋田県：秋田市・潟上市・大仙市・横手市、山形県：寒河江市・鶴岡市・天童市・中山町・村山市・山形市、新潟県：阿賀野市・新発田市であった。

2) 看護学科2年生（図2）

学生の居住地は、5県33市町村に分布していた。

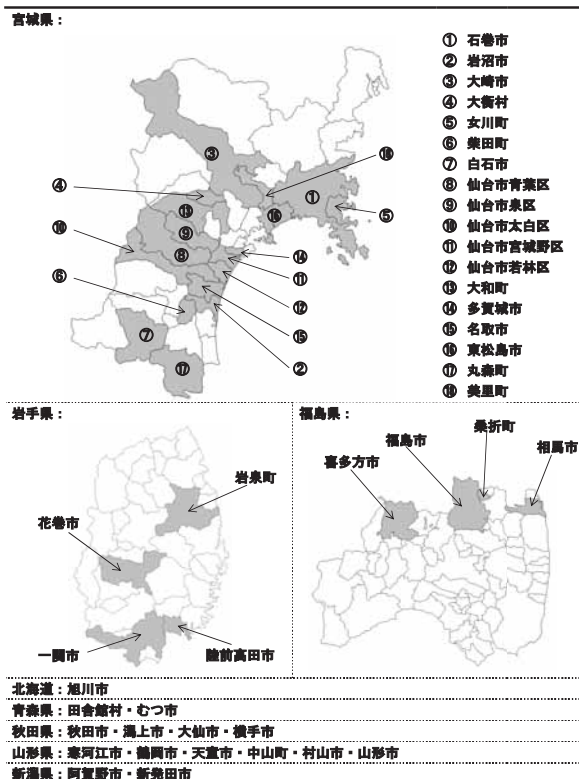


図1 看護学科1年生の居住地

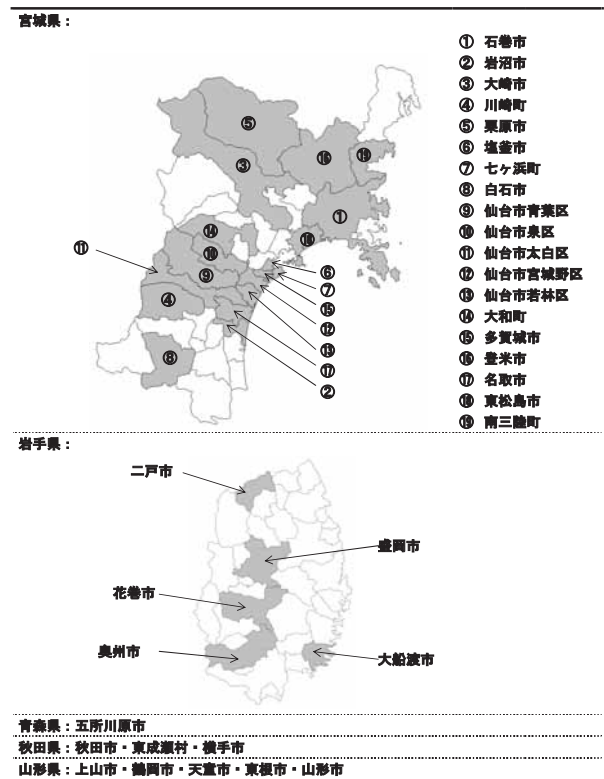


図2 看護学科2年生の居住地

表1 最大震度5弱以上を観測した看護学科1年生の居住地(震度階級別)

震度	学生数	県	市町村
6強	15	宮城県	石巻市・大崎市・大衡村・仙台市宮城野区・名取市・東松島市・美里町
6弱	27	宮城県	岩沼市・白石市・仙台市青葉区・仙台市泉区・仙台市若林区・大和町
		岩手県	一関市・花巻市
5強	14	福島県	桑折町・相馬市・福島市
		宮城県	柴田町・仙台市太白区・多賀城市・丸森町
		福島県	喜多方市
5弱	5	秋田県	秋田市・大仙市
		山形県	中山町
欠測*	2	山形県	横手市
		山形県	鶴岡市・天童市・村山市
欠測*	2	宮城県	女川町
		岩手県	陸前高田市

欠測*：欠測扱いとした震度5弱以上の可能性のある観測点

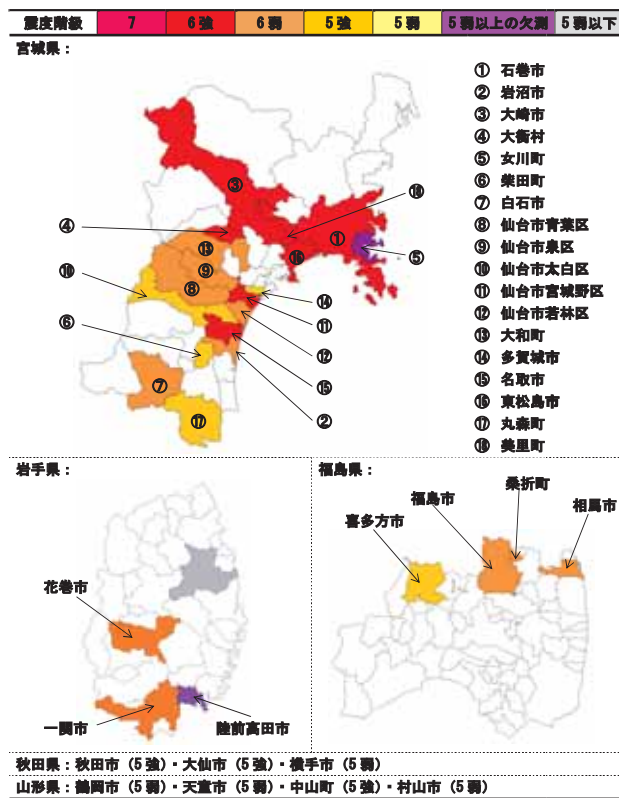


図3 最大震度5弱以上を観測した看護学科1年生の居住地

宮城県の学生は51名(72%)で、居住地は、石巻市・岩沼市・大崎市・川崎町・栗原市・塩釜市・七ヶ浜町・白石市・仙台市(青葉区・泉区・太白区・宮城野区・若林区)・大和町・多賀城市・登米市・名取市・東松島市・南三陸町であった。

岩手県の学生は6名(8%)で、居住地は、奥州市・大船渡市・二戸市・花巻市・盛岡市であった。

上記以外の学生は14名(20%)で、居住地は、青森県：五所川原市、秋田県：秋田市・東成瀬村・

表2 最大震度5弱以上を観測した看護学科2年生の居住地(震度階級別)

震度	学生数	県	市町村
7	2	宮城県	栗原市
6強	20	宮城県	石巻市・大崎市・川崎町・塩釜市・仙台市宮城野区・登米市・名取市・東松島市
6弱	23	宮城県	岩沼市・白石市・仙台市青葉区・仙台市泉区・仙台市若林区・大和町
		岩手県	奥州市・大船渡市・花巻市
5強	13	宮城県	七ヶ浜町・仙台市太白区・多賀城市
		岩手県	盛岡市
		秋田県	秋田市
5弱	7	山形県	上山市
		岩手県	二戸市
		秋田県	横手市
5弱	7	山形県	鶴岡市・天童市・東根市

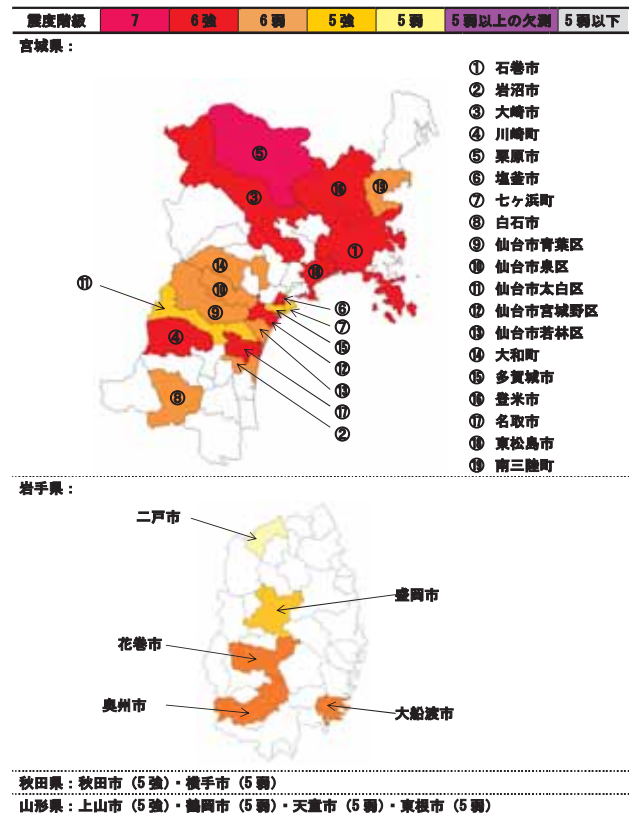


図4 最大震度5弱以上を観測した看護学科2年生の居住地

横手市、山形県：上山市・鶴岡市・天童市・東根市・山形市であった。

3. 最大震度5弱以上を観測した地域と学生の居住地

1) 看護学科1年生(表1)(図3)

最大震度5弱以上を観測した地域が居住地である学生は、63名(88%)で、震度6強が15名、6弱が27名、5強14名、5弱が5名であった。また、震度計台の傾きなどの異常が認められ欠測扱いと

なった震度観測点で、震度5弱以上の可能性が考えられる観測点（以下、5弱以上の欠測地とする）が居住地である学生は、2名であった。

都道府県別では、宮城県の学生は、震度6強が15名（7市町村：石巻市・大崎市・大衡村・仙台市宮城野区・名取市・東松島市・美里町）、6弱が22名（6市町村：岩沼市・白石市・仙台市（青葉区・泉区・若林区）・大和町）、5強が10名（4市町村：柴田町・仙台市太白区・多賀城市・丸森町）、5弱以上の欠測地が1名（1市町村：女川町）であった。

岩手県の学生は、震度6弱が2名（2市町村：一関市・花巻市）、5弱以上の欠測地が1名（1市町村：陸前高田市）であった。

福島県の学生は、震度6弱が3名（3市町村：桑折町・相馬市・福島市）、5強が1名（1市町村：喜多方市）であった。

上記以外の学生は、震度5強が3名（秋田県：秋田市・大仙市、山形県：中山町）、5弱が5名（秋田県：横手市、山形県：鶴岡市・天童市・村山市）であった。

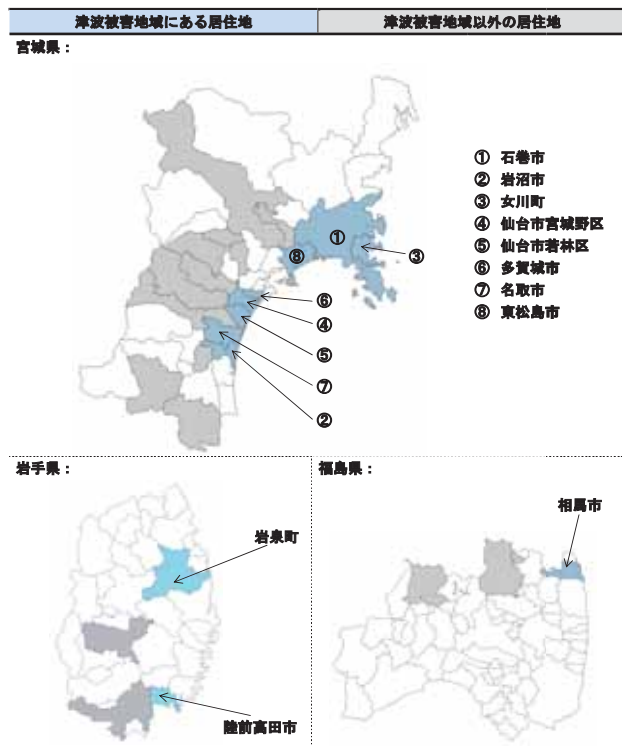


図5 津波による被害地域にある看護学科1年生の居住地

2) 看護学科2年生（表2）（図4）

最大震度5弱以上を観測した地域が居住地である学生は、65名（92%）で、震度7が2名、6強が20名、6弱が23名、5強が13名、5弱が7名であった。

都道府県別では、宮城県の学生は、震度7が2名（1市町村：栗原市）、6強が20名（8市町村：石巻市・大崎市・川崎町・塩釜市・仙台市宮城野区・登米市・名取市・東松島市）、6弱が20名（7市町村：岩沼市・白石市・仙台市（青葉区・泉区・若林区）・大和町・南三陸町）、5強が9名（3市町村：七ヶ浜町・仙台市太白区・多賀城市）であった。

岩手県の学生は、震度6弱が3名（3市町村：奥州市・大船渡市・花巻市）、5強が2名（1市町村：盛岡市）、5弱が1名（1市町村：二戸市）であった。

上記以外の学生は、震度5強が2名（秋田県：秋田市、山形県：上山市）、5弱が6名（秋田県：横手市、山形県：鶴岡市・天童市・東根市）であった。

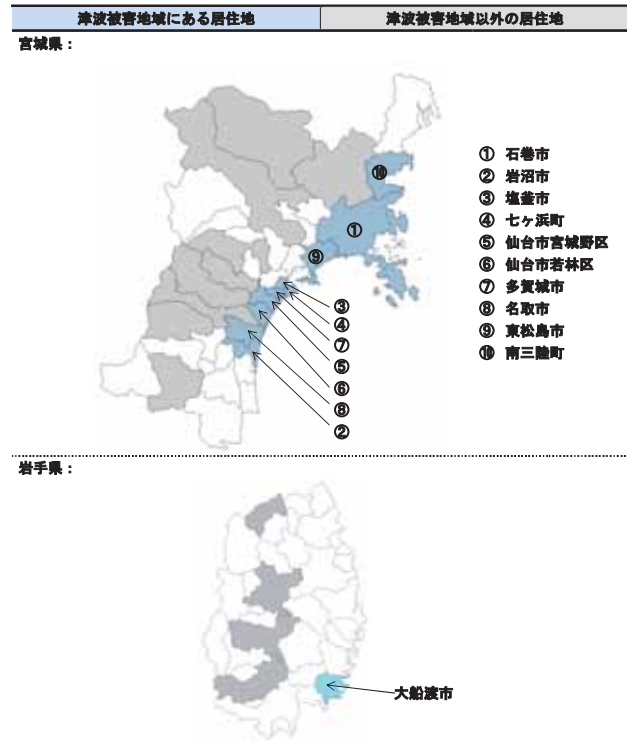


図6 津波による被害地域にある看護学科2年生の居住地

4. 津波による被害地域と学生の居住地

1) 看護学科1年生 (図5)

津波による被害地域が居住地である学生は18名(25%)であった。

都道府県別では、宮城県の学生が15名(8市町村：石巻市・岩沼市・女川町・仙台市(宮城野区・若林区)・多賀城市・名取市・東松島市)、岩手県の学生が2名(2市町村：岩泉町・陸前高田市)、福島県の学生が1名(1市町村：相馬市)であった。

2) 看護学科2年生 (図6)

津波による被害地域が居住地である学生は19名(27%)であった。

都道府県別では、宮城県の学生が18名(10市町村：石巻市・岩沼市・塩釜市・七ヶ浜町・仙台市(宮城野区・若林区)・多賀城市・名取市・東松島市・南三陸町)であった。岩手県の学生が1名(1市町村：大船渡市)であった。







住居の状況	無事	半壊	浸水	流出
看護学科1年生：無事：66名(92%)		看護学科2年生：無事：62名(87%)		
半壊：2名(3%)		半壊：3名(4%)		
宮城県：		宮城県：		
				
秋田県：秋田市				
浸水：3名(4%)		浸水：4名(6%)		
宮城県：		宮城県：		
				
流出：1名(1%)		流出：2名(3%)		
宮城県：		宮城県：		
				

図7 住宅の状況：半壊・浸水・流失した学生の居住地

5. 住居の状況 (図7)

1) 看護学科1年生

住居の状況は、無事が66名(92%)、半壊が2名(3%)、浸水が3名(4%)、流失が1名(1%)であった。

半壊した2名の県市町村は、宮城県：大和町、秋田県：秋田市、浸水した3名の県市町村は、宮城県：岩沼市・仙台市宮城野区・東松島市、流失した1名の県市町村は、宮城県：仙台市若林区であった。

2) 看護学科2年生

住居の状況は、無事が62名(87%)、半壊が3名(4%)、浸水が4名(6%)、流失が2名(3%)であった。

半壊した3名の県市町村は、宮城県：白石市・仙台市(青葉区・太白区)、浸水した4名の県市町村は、宮城県：石巻市・東松島市、流失した2

名の県市町村は、宮城県：石巻市であった。

6. 居住の状況 (図8)

1) 看護学科1年生

居住の状況は、可能66名(92%)、不可能3名(4%)、見通しが立たない3名(4%)であった。不可能な3名の県市町村は、宮城県：仙台市(宮城野区・若林区)、秋田県：秋田市、見通しが立たない3名の県市町村は、宮城県：岩沼市・大和町・東松島市であった。

2) 看護学科2年生

居住の状況は、可能65名(92%)、不可能が5名(7%)、見通しが立たないが1名(1%)であった(図12)。

不可能な5名の県市町村は、宮城県：石巻市・仙台市太白区・東松島市、見通しが立たない1名の県市町村は、宮城県：仙台市青葉区であった

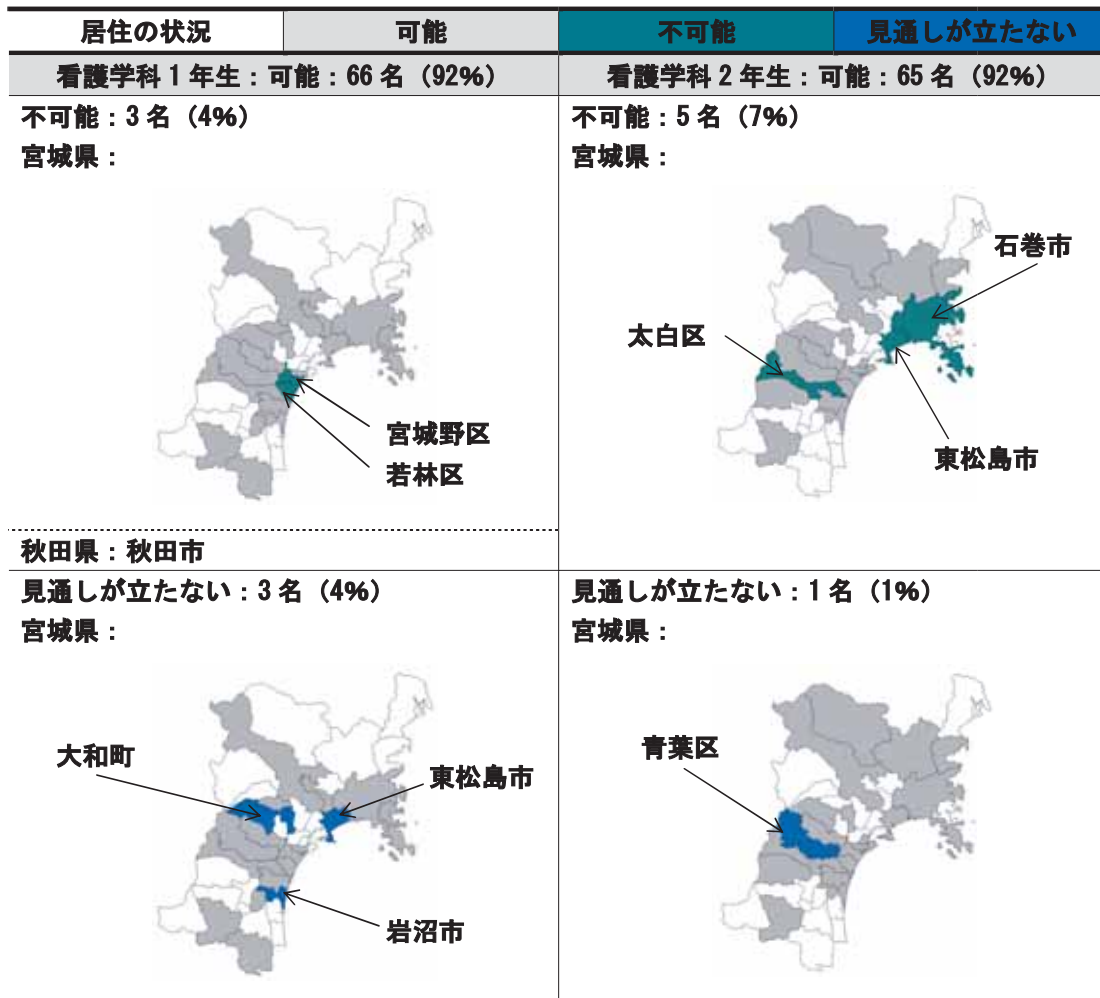


図8 住宅の状況：不可能・見通しが立たない学生の居住地

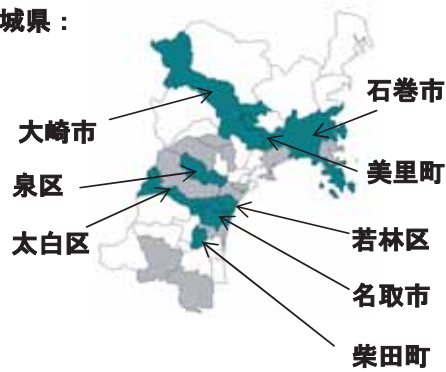


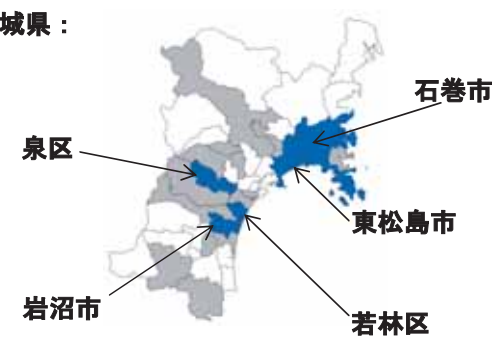
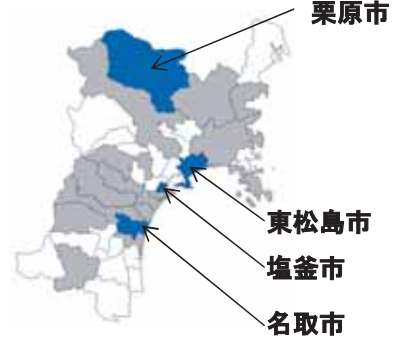

通学の状況		可能	困難	不可能	見通しが立たない
看護学科1年生：可能：46名（64%）			看護学科2年生：可能：63名（89%）		
困難：20名（28%） 宮城県： 			困難：3名（4%） 宮城県： 		
岩手県： 					
不可能：0名（0%） 見通しが立たない：6名（8%） 宮城県： 			不可能：0名（0%） 見通しが立たない：5名（7%） 宮城県： 		
福島県： 			秋田県：横手市		

図9 通学の状況：困難・不可能・見通しが立たない学生の居住地




教材・器具類の損失状況	損失なし	損失あり
看護学科1年生：損失なし：65名（90%） 損失あり：7名（10%） 宮城県： 	看護学科2年生：損失なし：67名（94%） 損失あり：4名（6%） 宮城県： 	
福島県： 		
山形県：中山町		

図10 教材・器具類の損失状況：損失した学生の居住地

(図11)。

7. 通学の状況 (図9)

1) 看護学科1年生

通学の状況は、可能46名（64%）、困難20名（28%）、不可能0名（0%）、見通しが立たない6名（8%）であった。

困難な20名の県市町村は、宮城県：石巻市・大崎市・柴田町・仙台市（泉区・太白区・若林区）・名取市・美里町、岩手県：一関市・花巻市、見通しが立たない6名の県市町村は、宮城県：石巻市・岩沼市・仙台市（泉区・若林区）・東松島市、福島県：桑折町であった。

2) 看護学科2年生

通学の状況は、可能63名（89%）、困難が3名（4%）、不可能が0名（0%）、見通しが立たないが5名（7%）であった。

困難な3名の県市町村は、宮城県：石巻市・七

ヶ浜町・多賀城市、見通しが立たない5名の県市町村は、宮城県：栗原市・塩釜市・名取市・東松島市、秋田県：横手市であった。

8. 教材・器具類の損失状況 (図10)

1) 看護学科1年生

教材・器具類の損失状況は、損失なしが65名（90%）、損失ありが7名（10%）であった。

損失ありの8名の県市町村は、宮城県：大衡村・仙台市（太白区・宮城野区・若林区）・東松島市、福島県：喜多方市、山形県：中山町であった。

2) 看護学科2年生

教材・器具類の損失状況は、損失なしが67名（94%）、損失ありが4名（6%）であった。

損失ありの4名の県市町村は、宮城県：石巻市・東松島市であった。

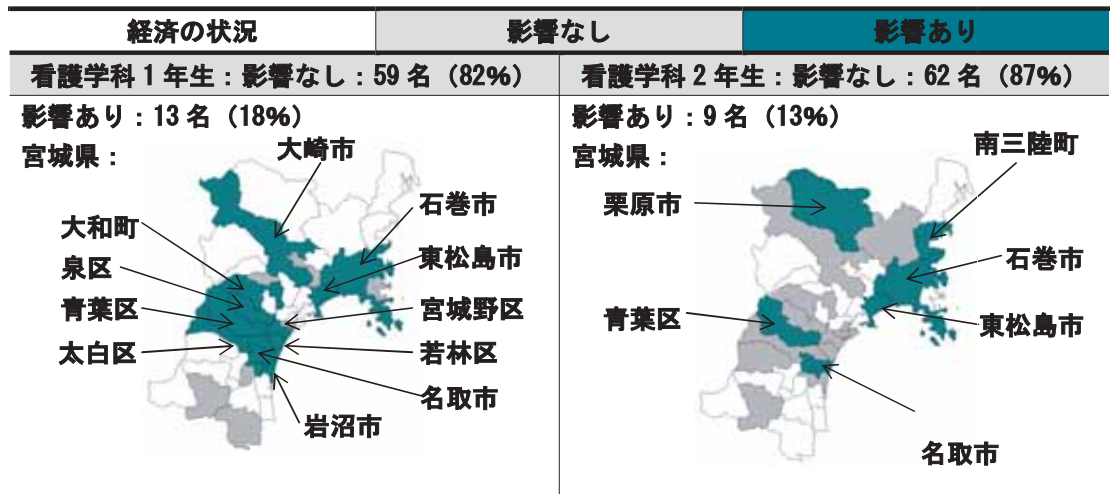


図11 経済の状況：影響ありの学生の居住地

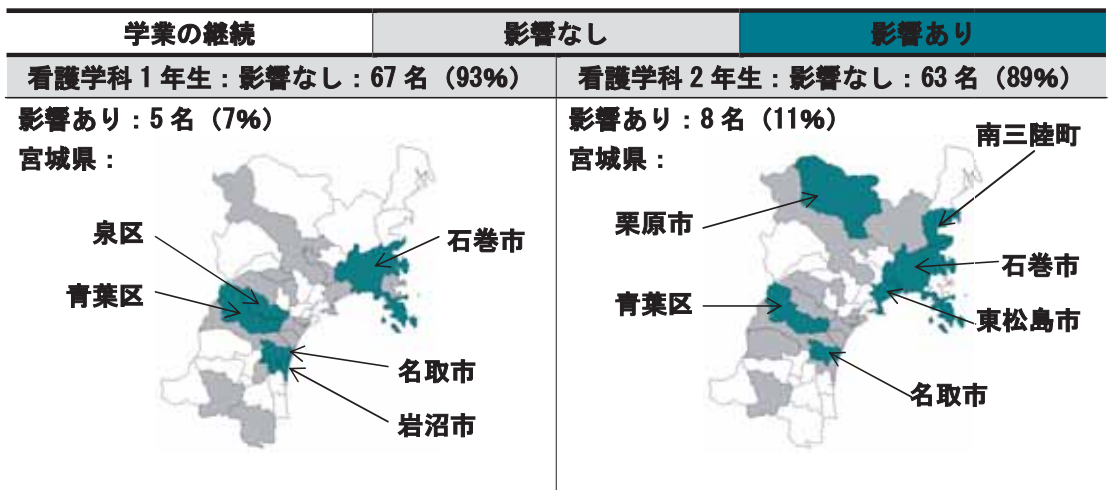


図12 学業の継続：影響ありの学生の居住地

9. 経済の状況（図11）

1) 看護学科1年生

震災の影響なし59名（82%）、影響あり13名（18%）であった。

影響ありの14名の県市町村は、宮城県：石巻市・岩沼市・大崎市・仙台市（青葉区・泉区・太白区・宮城野区・若林区）・大和町・名取市・東松島市であった。

2) 看護学科2年生

震災の影響なし62名（87%）、影響あり9名（13%）であった。

影響ありの9名の県市町村は、宮城県：石巻市・栗原市・仙台市青葉区・名取市・東松島市・南三陸町であった。

10. 学業の継続（図12）

1) 看護学科1年生

震災の影響なし67名（93%）、影響あり5名（7%）であった。

影響ありの5名の県市町村は、宮城県：石巻市・岩沼市・仙台市（青葉区・泉区）・名取市であった。

2) 看護学科2年生

震災の影響なし63名（89%）、影響あり8名（11%）であった。

影響ありの8名の県市町村は、宮城県：石巻市・栗原市・仙台市青葉区・名取市・東松島市・南三陸町であった。

IV. 考 察

1. 東日本震災による被害地域と学生の居住地

三陸沖を震源とする東日本大震災は、国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し³⁾、宮城県栗原市で最大震度7を観測した。震源域は、岩手県沖から茨城県沖までの南北約500km、東西約200kmの広範囲に及び、沖縄を除く国内の広範囲で震度1以上を観測し、震度5弱以上を観測した地域は、17都道府県の426市町村にも及んだ⁴⁾。

また、この地震は最大遡上高40.5mにも及ぶ大津波を発生させ⁵⁾、東北・関東地方の太平洋沿岸部に甚大な被害をもたらした。津波により浸水した範囲は、青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・千葉県の太平洋沿岸部、6県62市町村の561km²にも及び⁶⁾、特に岩手県・宮城県・福島県の3県では、沿岸部の地域や、河口周囲から上流に向け数kmにわたる甚大な被害が報告されている⁷⁾。

警視庁の発表によると、今回の震災による死者は1万5,703人、重軽傷者は5,717人、行方不明者は4,647人であり(2011年8月17日現在)¹⁾、死因は、90%以上が津波による水死、死者の約65%が60歳以上の高齢者と報告されている²⁾。

本調査により、学生の居住地は、看護学科1年生が1道7県37市町村、2年生が5県29市町村に分布していた。居住地の占める割合は、宮城県が最も多く、全体の約70%を占め、岩手県・宮城県・福島県を合わせると約80%の学生の居住地が太平洋側であった。

宮城県は、栗原市が最大震度7、全域で震度5強以上を観測した地域である。このため、宮城県にある学生の居住地、看護学科1年生の18市町村、2年生の19市町村はすべて震度5強以上の地域であった。また、宮城県以外の地域も含めると、約90%の学生の居住地、看護学科1年生の5県32市町村、2年生の4県30市町村で震度5弱以上を観測していた。

津波による被害地域は、宮城県が17市町村、岩手県が12市町村、福島県が10市町村であった⁷⁾。学生の居住地は、看護学科1年生の11市町村(宮

城県: 8市町村、岩手県: 2市町村、福島県: 1市町村)、2年生の11市町村(宮城県: 10市町村、岩手県: 1市町村)が津波による被害地域にあり、約26%の学生が津波による被害地域を居住地としていた。

2. 東日本大震災による学生の被害状況と震災後の生活状況

今回の震災による建造物被害は、全壊が11万3,805戸、半壊が14万9,841戸、全半焼が284戸、床上浸水が1万1,534戸、床下浸水が1万3,415戸、一部破損53万874戸である(2011年8月17日現在)¹⁾。特に宮城県・岩手県・福島県の太平洋沿岸部では、津波によって多くの住居が流出し、全壊戸数は宮城県で7万1,648戸、岩手県で2万1,020戸、福島県で1万7,074戸にも及んでいる¹⁾。また、東北・関東地方の太平洋沿岸部では、地盤沈下による冠水や浸水による被害や、液状化現象による被害も発生している。

本調査により、住居の状況について半壊または浸水または流失(以下、住居被害とする)と回答した学生は、看護学科1年生が6名(8%)、2年生が9名(13%)の計15名であった。15名のうち、地震による住居被害は5名、津波による住居被害は10名であった。

住居の状況について不可能または見通しが立たない(以下、居住被害とする)と回答した学生は、看護学科1年生6名(8%)、2年生6名(8%)の計12名であった。1年生の住居被害の学生6名は、全て居住被害の学生であった。2年生は住居被害の学生9名のうち6名が、居住被害の学生であった。しかし、残り3名の学生の住居も、地震による半壊や津波による浸水の被害に遭っており、住居の状況は「何とか住める」「工夫して住める」状況であった。

通学の状況について困難または不可能または見通しが立たない(以下、通学被害とする)と回答した学生は、看護学科1年生26名(36%)、2年生8名(11%)の計34名であった。通学被害の学生のほとんどが、震災による鉄道被害を理由とし

ていた。今回の震災による鉄道被害は、東北新幹線での仙台駅を含む5駅の被害⁸⁾、電柱や架線、高架線の橋脚など約1,100か所の損傷⁹⁾、気仙沼線などの在来線での23駅の流失や路線の流失など広範囲にわたる被害であった¹⁰⁾。このため、学生の居住地の多くが鉄道被害の地域にあり、通学被害が生じていた。現在は、津波による被害に遭った太平洋沿岸部の10路線は運休しているものの¹¹⁾、鉄道の復旧率は96%となり¹²⁾、多くの学生の通学の状況が回復している。

教材等・器具類の損失状況について損失ありと回答した学生は、看護学科1年生7名(10%)、2年生4名(6%)の計11名であり、うち7名の学生が津波による住居被害の学生であった。

経済の状況について影響ありと回答した学生は、看護学科1年生13名(18%)、2年生9名(13%)の計22名であった。また、学業の継続について影響ありと回答した学生は、看護学科1年生5名(7%)、2年生8名(11%)の計13名であった。経済の状況・学業の継続ともに影響ありと回答した学生の居住地は、すべてが宮城県にあり、内陸部・沿岸部を問わず分布していた。

今回の震災の特徴として、地震による被害だけではなく、津波による浸水や流失によって被害が拡大かつ深刻化し、東北地方の太平洋沿岸部のほとんどが被害に遭ったこと、地域によっては市街地の全域が消滅するような被害に遭ったことが上げられる。このため、居住地が内陸部であっても、職場等が津波による被害に遭い、経済的な基盤を喪失したケースも多い。また、津波による壊滅的な被害を受けた地域の多くが、第一次産業従事者の割合や居住地域に職場がある割合が高く、津波による被害によって住居や家財・財産を失うだけではなく、職場も失い、生活および経済基盤全般を喪失するといった深刻な状況に陥るケースも多い。

本調査でも、経済的な影響の要因は、住居被害の修繕費、家具や車の購入費、転居費、父親・母親の失業または収入の減少、田畑の浸水など、津波による被害に関連したものが多く、経済基盤が

喪失したケースもあった。

経済的な影響のある学生は、学業の継続に不安を抱き、学業の継続を断念しようとすることも多い。また、学業の継続について影響ありと回答したすべての学生が、経済的な影響を受けていた。

このため、震災による経済的な影響や、経済的基盤の喪失は、学業の継続に直結した問題となる。よって、震災による経済的な影響がある学生へは、経済的見通しが早急に立てられるよう、減免等を含めた学業の継続に関する経済的支援が必要である。

V. おわりに

東日本大震災は、甚大な被害をもたらし、極めて広範囲に及ぶ未曾有の震災となった。発生から5か月経った現在でも、被災地では、約4,600人の行方不明者の捜索が続けられている。

本校の学生は人的被害を免れたものの、本調査により、学生の様々な物的被害状況や震災後の生活状況が明らかとなった。現在、震災による住居被害や経済基盤の喪失など、物的被害に遭った学生に対しては、被災学生学費減免制度が導入されている。

被災地においても、震災による様々な物的被害に関しては、自衛隊を中心とした復旧活動や物的支援活動などが実施され、一定の効果が表れている。現在は、震災直後から支援活動をしてきた自衛隊の撤退が進み、自助的復興に向けた活動が数多く実施され始めている。

しかし、被災地では、行政への不満や批判、感情の不安定さ、怒り・イライラに伴うトラブル、飲酒問題といった新たな心理的問題も出現し、また、被災地以外でも、強い地震や津波による恐怖体験や、津波による凄惨体験、テレビ映像等による津波の疑似体験、人的・物的な喪失体験などにより、心的外傷後ストレス障害(PTSD)やうつ病といった精神疾患の発症が懸念されている。

このため、本調査で明らかとなった学生の被害状況を考慮すると、多くの学生が、被災体験を要因とした精神疾患を発症する可能性が考えられる。

よって、今後の学生支援は、物的被害に対する支援だけでなく、精神的支援体制を構築し、継続的に実施する必要がある

文献

- 1) 警察庁緊急災害警備本部 (2011) : 平成23年 (2011年) 東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置, 平成23年8月17日広報資料,
<http://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/higaijokyo.pdf>
- 2) 警察庁緊急災害警備本部 (2011) : 東日本大震災について (2011年4月19日),
<http://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/index.htm>
- 3) 気象庁 (2011) : 「平成23年 (2011年) 東北地方太平洋沖地震」について (第15報), 平成23年3月13日報道発表資料,
<http://www.jma.go.jp/jma/press/1103/13b/kaisetsu201103131255.pdf>
- 4) 気象庁 (2011) : 「平成23年 (2011年) 東北地方太平洋沖地震」により各地で観測された震度について, 平成23年3月30日報道発表資料,
<http://www.jma.go.jp/jma/press/1103/30d/kaisetsu201103301800.pdf>
- 5) 東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ (2011) : 東北地方太平洋沖地震津波に関する合同調査報告会, 2011年7月16日予稿集.
- 6) 国土地理院 (2011) : 津波による浸水範囲の面積 (概略値) について (第5報), 2011年4月18日報道発表資料, <http://www.gsi.go.jp/common/000059939.pdf>
- 7) 国土地理院 (2011) : 平成23年 (2011年) 東北地方太平洋沖地震に関する情報提供 10万分の1浸水範囲概況図,
<http://www.gsi.go.jp/kikaku/kikaku60003.html>
- 8) 東日本旅客鉄道株式会社 (2011) : 東北新幹線の地上設備の主な被害と復旧状況 (2011年4月17日現在),
<http://www.jreast.co.jp/pdf/restore02.pdf>
- 9) 東日本旅客鉄道株式会社 (2011) : 在来線の地上設備の主な被害状況と復旧状況 (2011年4月17日現在),
http://www.jreast.co.jp/pdf/restore_zairai02.pdf
- 10) 東日本旅客鉄道株式会社 (2011) : 津波を受けた7線区の主な被害と点検状況 (2011年4月4日現在),
<http://www.jreast.co.jp/pdf/check.pdf>
- 11) 国土交通省 (2011) : 交通機関の復旧状況《鉄道》旅客鉄道の運行情報《東北新幹線・JR在来線》,
<http://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/saigai/td.pdf>
- 12) 国土交通省 (2011) : 交通関係の復旧状況, 平成23年8月15日災害情報,
<http://www.mlit.go.jp/common/000141262.pdf>